

連結貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	106,642	流 動 負 債	135,860
現金及び預金	938	支払手形及び買掛金	77,673
受取手形及び売掛金	32,912	短期借入金	11,985
商品及び製品	68,407	1年内返済予定の長期借入金	8,180
仕掛品	1,262	リース債務	41
預け金	4	未払金	12,177
その他	3,153	未払法人税等	4,717
貸倒引当金	△36	資産除去債務	7
		その他	21,078
固 定 資 産	149,412	固 定 負 債	40,462
有 形 固 定 資 産	126,827	長期借入金	500
建物及び構築物	30,306	リース債務	73
機械装置及び運搬具	25,294	繰延税金負債	65
土地	69,123	再評価に係る繰延税金負債	5,745
リース資産	112	退職給付に係る負債	32,227
建設仮勘定	792	役員退職慰労引当金	17
その他	1,197	資産除去債務	862
無 形 固 定 資 産	2,686	その他	971
投資その他の資産	19,898	負 債 合 計	176,323
投資有価証券	713	純 資 産 の 部	
繰延税金資産	13,291	株 主 資 本	71,045
その他	6,264	資本金	6,975
貸倒引当金	△371	資本剰余金	6,825
		利益剰余金	66,056
		自己株式	△8,812
		その他の包括利益累計額	8,655
		土地再評価差額金	9,206
		退職給付に係る調整累計額	△550
		非支配株主持分	30
		純 資 産 合 計	79,731
資 産 合 計	256,054	負 債 及 び 純 資 産 合 計	256,054

連 結 損 益 計 算 書

(自 2023 年 4 月 1 日)
(至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

売 上 高		495,663
売 上 原 価		403,222
売 上 総 利 益		92,440
販売費及び一般管理費		71,079
営 業 利 益		21,361
営業外収益		
受 取 利 息	31	
受 取 配 当 金	138	
受 取 賃 貸 料	110	
そ の 他 営 業 外 収 益	573	854
営業外費用		
支 払 利 息	348	
そ の 他 営 業 外 費 用	304	653
経 常 利 益		21,562
特別損失		
固 定 資 産 処 分 損	54	
減 損 損 失	410	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0	465
税金等調整前当期純利益		21,096
法人税、住民税及び事業税	6,820	
法人税等調整額	△341	6,478
当 期 純 利 益		14,618
非支配株主に帰属する当期純利益		1
親会社株主に帰属する当期純利益		14,617

連結株主資本等変動計算書

(自 2023 年 4 月 1 日)
(至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	6,975	6,825	59,637	△8,811	64,627
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△8,368		△8,368
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,617		14,617
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			169		169
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			6,418	△0	6,417
当期末残高	6,975	6,825	66,056	△8,812	71,045

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持 分	純資産 合計
	土地再評価 差 額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,376	△890	8,485	29	73,142
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△8,368
親会社株主に帰属する 当期純利益					14,617
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					169
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△169	340	170	1	171
連結会計年度中の変動額合計	△169	340	170	1	6,589
当期末残高	9,206	△550	8,655	30	79,731

連結注記表

1. 記載金額

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 11 社
- ② 主要な連結子会社の名称 ヤナセバイエルンモーターズ㈱
ヤナセオートモーティブ㈱
㈱ヤナセオートシステムズ

従来、連結子会社であったヤナセヴィークルワールド㈱は、2023年10月1日を期日としてヤナセオートモーティブ㈱と合併したため、連結の範囲から除外しております。

- ③ 非連結子会社の名称 ㈱ヤナセエキスパートサービス
㈱コミネ

④ 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。なお、当社において関連会社に該当する会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結計算書類に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商 品

仕 掛 品
貯 蔵 品

車両は個別法、部品等は総平均法または移動平均法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）

個別法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）

先入先出法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）

- ③ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法）

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

- ④ 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

一部の連結子会社は、従業員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

- ⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく年数（11～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- ⑥ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通

常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

新車、中古車及び部品の販売については、顧客が当該商品等に対する支配を獲得し履行義務が充足される、引渡時等に収益を認識しております。また、整備・修理サービスについては、顧客が当該製品に対する支配を獲得し履行義務が充足される、サービス提供が完了した時点で収益を認識しております。

⑦外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑧グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

3. 会計上の見積りの注記

中古車在庫の評価

当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

		当連結会計年度
連結計算書類	中古車在庫	13,181
	評価性引当金	169
	連結貸借対照表価額	13,011

(連結貸借対照表の商品及び製品に含まれております。)

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループにおける中古車在庫の連結貸借対照表価額は「収益性の低下に伴う簿価切下げの方法」により算定しており、期末日における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって連結貸借対照表価額としております。

正味売却価額は、期末日時点における中古車市場の動向が継続するとの仮定の下、期末日付近の中古車販売実績を基礎として算定しております。当社グループは、中古車相場の推移や中古車在庫水準等も考慮し、正味売却価額の適切性を検討しております。

技術の革新等によって電気自動車における新車市場が活性化し、下取車・買取車が急増することで中古車市場における供給過多が発生した場合には、長期在庫の増加や販売価格の低下によって評価損や売却損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

[担保に供している資産]

種類	期末帳簿価格	
商品	47,314	百万円
車両運搬具	2,014	
計	49,328	

[担保に係る債務]

内容	期末帳簿価格	
買掛金	52,044	百万円
未払金	2,291	
計	54,335	

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 58,222 百万円

(3) 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当社の事業用土地の再評価を行っております。

再評価を行った年月日 1999 年 9 月 30 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める、地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出

当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価格を上回っているため、差額を記載しておりません。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 47,260,000 株

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月26日 取締役会	普通 株式	8,368	222	2023年3月31日	2023年6月15日

(3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月24日 取締役会	普通 株式	7,312	利益剰余金	194	2024年3月31日	2024年6月13日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達について、原則新規調達は親会社である伊藤忠商事㈱が提供するグループ金融制度を利用する方針としております。

また、一時的な余資については同制度を利用した預け金に限定して運用しております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理の基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することにより、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価及び発行体の財政状況等を把握するなどの方法によりリスク管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金収支計画を作成するなどの方法によりリスク管理を行っております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は合理的に算定された価額であります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
長期借入金(*1)	8,680	8,684	4
負債計	8,680	8,684	4

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 市場価格のない株式は非上場株式であり、当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は713百万円であります。

(*3) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」及び「未払金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 長期借入金、その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	8,180	500	-	-	-	-
合計	8,180	500	-	-	-	-

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルで時価を分類しております。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			合計
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	
長期借入金	-	8,684	-	8,684
負債計	-	8,684	-	8,684

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しているため、その時価をレベル2に分類しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

重要性がないため、記載を省略しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント
	自動車関連事業
新車	296,111
中古車	104,767
サービス	87,498
その他	7,285
顧客との契約から生じる収益	495,663

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計方針に関する事項⑦重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

①契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	25,824
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	32,912
契約負債 (期首残高)	8,149
契約負債 (期末残高)	6,771

契約負債は主に車両販売にかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 2,114.36円
(2) 1株当たりの当期純利益金額 387.76円

損益計算書

(自 2023 年 4 月 1 日)
至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

売 上 高		415,029
売 上 原 価		343,567
売 上 総 利 益		71,461
販売費及び一般管理費		55,641
営 業 利 益		15,819
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	58	
受 取 配 当 金	2,656	
受 取 賃 貸 料	1,036	
そ の 他 営 業 外 収 益	631	4,383
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	383	
そ の 他 営 業 外 費 用	252	635
経 常 利 益		19,567
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	53	
減 損 損 失	410	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0	464
税 引 前 当 期 純 利 益		19,103
法人税、住民税及び事業税	5,412	
法 人 税 等 調 整 額	△347	5,065
当 期 純 利 益		14,037

株主資本等変動計算書

(自 2023 年 4 月 1 日)
至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										自 己 式 株	株 資 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		繰 越 利 益 剰 余 金			
							別 途 積 立 金					
当期首残高	6,975	6,822	0	6,823	230	2,882	12,000	36,813	51,925	△8,811	56,912	
当期変動額												
剰余金の配当								△8,368	△8,368		△8,368	
当期純利益								14,037	14,037		14,037	
自己株式の取得										△0	△0	
土地再評価差額金の取崩								169	169		169	
固定資産圧縮積立金の取崩						△43		43				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計						△43		5,881	5,838	△0	5,838	
当期末残高	6,975	6,822	0	6,823	230	2,838	12,000	42,695	57,764	△8,812	62,750	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,376	9,376	66,288
当期変動額			
剰余金の配当			△8,368
当期純利益			14,037
自己株式の取得			△0
土地再評価差額金の取崩			169
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△169	△169	△169
当期変動額合計	△169	△169	5,668
当期末残高	9,206	9,206	71,957

個別注記表

1. 記載金額

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

車両は個別法、部品等は移動平均法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）

仕 掛 品

個別法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）

貯 蔵 品

先入先出法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法）

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

新車、中古車及び部品の販売については、顧客が当該商品等に対する支配を獲得し履行義務が充足される、引渡時等に収益を認識しております。また、整備・修理サービスについては、顧客が当該製品に対する支配を獲得し履行義務が充足される、サービス提供が完了した時点で収益を認識しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの方法と異なっております。

(7) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

3. 会計上の見積りの注記

中古車在庫の評価

当事業年度の計算書類に計上した金額

（単位：百万円）

		当事業年度
計算書類	中古車在庫	10,121
	評価性引当金	90
	貸借対照表価額	10,031

（貸借対照表の商品及び製品に含まれております。）

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「注記事項（会計上の見積りの注記①中古車在庫の評価 識別した項目に係る重要な会計上

の見積りの内容に関する情報」の内容と同一となります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

[担保に供している資産]		期末帳簿価格	
種類			
商品		43,285	百万円
車両運搬具		2,014	
計		45,299	
[担保に係る債務]		期末帳簿価格	
内容			
買掛金		47,612	百万円
未払金		2,291	
計		49,904	

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 54,835 百万円

(3) 保証債務

関係会社の仕入に対する債務保証 7,787 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 3,364 百万円

短期金銭債務 8,740 百万円

(5) 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

再評価を行った年月日 1999 年 9 月 30 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める、地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出
当事業年度末において再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価格を上回っているため、差額を記載しておりません。

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

(1) 売上高 11,094 百万円

(2) 営業費用 18,143 百万円

(3) 営業取引以外の取引高 1,354 百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の数

普通株式 9,564,769 株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払事業税	229 百万円	
未払事業所税	44 百万円	
貸倒引当金	98 百万円	
未払賞与金	1,826 百万円	
退職給付引当金	9,602 百万円	
減損損失	250 百万円	
資産除去債務	266 百万円	
その他	2,920 百万円	
繰延税金資産小計	15,238 百万円	
評価性引当額	△1,433 百万円	
繰延税金資産合計	13,804 百万円	
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,252 百万円	
資産除去債務に対応する除去費用	△180 百万円	
繰延税金負債合計	△1,433 百万円	
繰延税金資産の純額	12,371 百万円	

なお、土地再評価差額金に係る繰延税金資産相当額については、繰延税金資産として計上しておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	伊藤忠 トリアー(株)	なし	資金取引	資金の借入	-	1年内返済予定の長期借入金	8,180
				資金の返済	11,600	長期借入金	500
				資金取引 (注1)	9,896	短期借入金	11,985

(注1) 資金取引は、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による取引であり、取引金額は期中における増減額を記載しております。

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	サセートメディア(株)	所有 直接 100%	仕入債務の保証	債務保証 (注1)	4,863	-	-

(注1) 債務保証については、車両及び部品の仕入債務に対して行ったものであり、取引金額は期末の債務保証金額を記載しております。

9. 収益認識に関する注記

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表8. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	1,908.92円
(2) 1株当たりの当期純利益金額	372.39円